

2023年度の大分県経済の見通し 物価上昇や海外景気の減速が重石となるも、 年度後半にかけて徐々に持ち直し、プラス成長を見込む

【要 旨】

- 2022年度の大分県の実質経済成長率は+2.0%と、プラス成長になる見通しである。
- 上期は、生産活動、個人消費は緩やかに持ち直し、有効求人倍率は上昇傾向となった。一方、住宅投資は前年比横ばい、公共投資は前年を下回った。下期は、生産活動と有効求人倍率は底堅く推移し、個人消費は緩やかな回復基調が続く見通し。住宅投資は横ばいで推移し、公共投資も前年度並みを維持すると見られる。2022年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったことからプラス成長となるだろう。
- 2023年度の大分県の実質経済成長率は+0.8%と、プラス成長を見込む。
- 生産活動は2022年度をやや下回ると見込まれる。住宅投資は2022年度を下回り、公共投資は2022年度並みで推移する見通し。一方、個人消費は回復基調を維持し、有効求人倍率は若干上昇する見通し。2023年度の県内経済は、年度前半においては物価上昇や海外景気の減速が重石となり、力強さを欠くと予想する。ただし年度後半にかけては、底堅い個人消費に加え海外景気の減速が一服すると見込まれることから、徐々に持ち直すと思われる。

図表 2022・2023年度の経済成長率見通し（実質ベース、前年度比増減率）

	2019年度 実 績	2020年度 推 計	2021年度 推 計	2022年度 予 測	2023年度 予 測
実質経済成長率	▲2.7	▲4.0	1.0	2.0	0.8
民間最終消費支出（個人消費）	▲0.0	▲3.3	0.7	1.3	0.9
民間住宅投資	▲3.8	▲4.1	0.2	▲1.1	▲0.9
民間企業設備投資	10.5	▲4.9	5.0	1.9	4.9
政府最終消費支出	1.9	2.5	1.9	1.4	0.4
公的総固定資本形成（公共投資）	6.3	▲0.6	3.2	▲6.6	▲0.8
鉱工業生産指数	95.9	89.2	89.0	93.4	93.2
消費者物価指数（生鮮食品を除く）	100.1	100.0	99.5	102.1	103.6
有効求人倍率	1.49	1.12	1.21	1.35	1.44

注）鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2019・2020・2021年度は実績値、2022・2023年度は当研究所予測値。